

奄美における建設業の構造

—大和村を中心に—

田島 康弘・村上 雅康*

(1985年10月15日 受理)

Structure of the Construction Industry in Amami Area

Yasuhiro TAJIMA and Masayasu MURAKAMI

第1章 序 論

第1節 はじめに

奄美社会の研究は従来、様々な分野から行なわれてきたが、とりわけ量的に多かったのは民俗学分野からのものであろう¹⁾。これは奄美社会が「本土」の社会とも、また琉球社会とも文化的に異なる点があるためで当然かもしれない。しかし、他方では社会経済構造の解明を意図した社会科学的な研究も、近年次第に蓄積されてきており、経済学分野ではとくに大島紬の研究²⁾が、社会学分野では砂糖キビを中心とした農業や村落構造についての研究が³⁾なされてきた。しかし、これら以外の分野に関する研究はきわめて少なく、とくに近年の奄美社会の動きに深い関連のある建設業についてはその経済的地位の高さという点から見ても欠くことのできない研究対象であるにもかかわらず全くと言っていいほど手がつけられてこなかった。

この原因の一つには、そもそも建設業を対象とした経済的あるいは産業論的な研究が、ほとんど定着していないということがあげられよう。建設業の研究と言えば、その圧倒的多数が工学的・技術的な分野のものであることは、建築学講座のような書物を見るまでもなく明白である。ただ、こうした中で、建設経済関係の書物⁴⁾も近年次第にふえてきており、奄美の建設業に多少関連した論文もわずかながら生れている。しかし、鹿児島県を扱った野元の論文⁵⁾は、商工会で行なった調査資料の整理を中心としたものであり、また沖縄県を扱った比嘉の論文⁶⁾も、発達過程と現状を概説したもので、構造的に捉えたものではなく、いずれにしろこの分野の研究はまだはじまったばかりであると言えよう。

ところで、筆者は地理学を科学的な地域認識⁷⁾をめざした地域研究⁸⁾であると考えているが、こうした考え方にとって地域の産業分析はその基礎的研究としてとりわけ重要であり、地域の主要な産業はどれも重要な研究対象となる。このような意味では、筆者は従来いわゆる「地場産業」論の対象規定⁹⁾に対しては批判的であり、伝統性や市場の全国性等に限定して「地場産業」を捉えるのではなく地域の全産業を対象にして分析すべきであるし、また、この産業分析を地域社会分析に発

鹿児島大学教育学部社会科 (人文地理学)

* 奈良教育大学社会科 (人文地理学)

展させる方向が大切であると考えている。

さらに、近年各地で注目されている「村おこし」「島おこし」の動きについて言えば、たしかに深刻な過疎の現実があるからであるにしても、多分に行政のかけ声に応じて動いている側面もあるように思われ、意識面のみが先行した運動になっているように見受けられる。しかし、社会の変革のためには、客観的な経済分析が伴わなければならないのであり、これとの関連でのみ、地域の将来像のようなものも問題にされなければならないであろう。

第2節 目的と方法

以上の問題意識をふまえ、本研究では対象を奄美の建設業に置き、その産業論的な経済分析を行ないたい。

中でもとくに重視したのは次の点である。

- 1) 建設業者または建設企業体の構造
- 2) 建設産業に従事する労働力の構造
- 3) 建設業を成立させている地域的要因、言い換えると建設業の地域的基盤、または建設業の地域との関連

以上の目的を簡単に言えば、奄美の建設業の構造を地域との関連で明らかにするということになる。

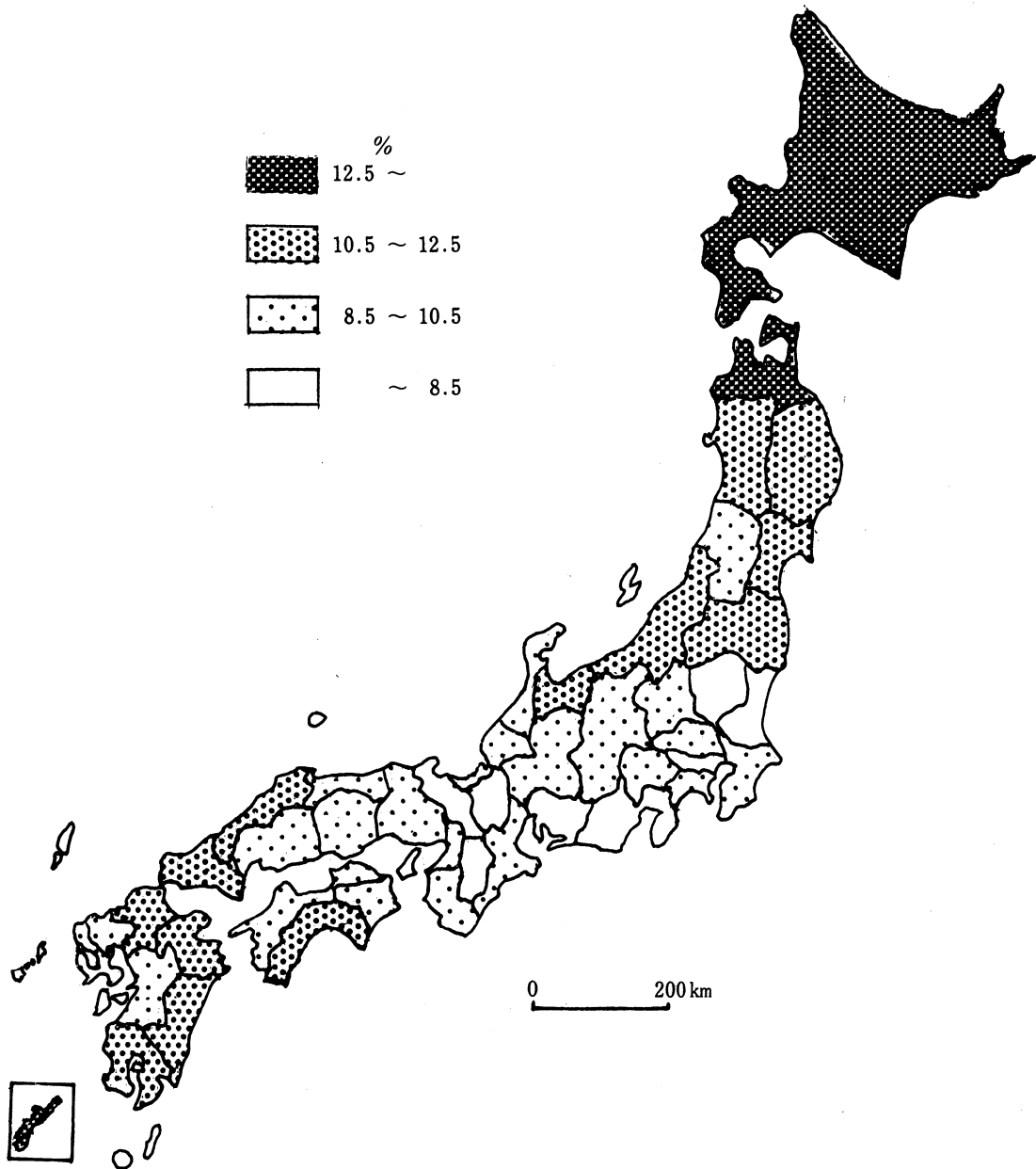
以上の目的を明らかにするために、鹿児島県庁で業者の個票を閲覧したほか、調査隊を組織して実態調査を行なった。調査の詳しい内容は後にふれるが、時期は1985年7月11日(木)から7月17日(水)まで、参加者の構成は教官2名、学生9名¹⁰⁾、計11名であり、大和村役場、名瀬市役所、建設業協会、職業安定所などのほか、4つのグループを編成し分担して、名瀬市および大和村内各地の業者を訪ね、面接によりアンケート用紙に基づく聞きとり調査を行なった。1回の訪問で回答が得られた場合もあるが、多くの場合担当者の不在、業者の都合、事務所の不明等で1回で済むことは少なく、2度3度と訪問をくり返した¹¹⁾。全体としては、ほぼ予定の結果を得ることができたと考えている。

第2章 鹿児島県および大島郡の建設業の概観

第1節 全国建設業に占める鹿児島県の位置

国民総生産に占める建設投資総額の割合が約20%、全産業の就業人口に占める建設業就業者の割合が約10%といわれるわが国の建設業において鹿児島県の位置がいかなるものであるかを、若干の統計からおさえておこう。

1980年における事業所数は3,206¹²⁾で全国34位、完成工事総額は5,390億円で全国29位、このうち元請の公共発注のみについてみると2,388億円で19位、さらに公共発注内の土木のみでは1,750億円で16位となっている¹³⁾。すなわち、業者数および総工事額からみると全国の中位より下に位置する



第2-1図 建設業就業人口の割合

が、公共発注の特に土木分野においてはその地位が上昇しており、この分野の比重が高いことがわかる。

次に全産業就業人口に占める建設業就業者の割合をみると、一般に日本の周辺部において建設業就業者の割合が高いことがわかる（図1）。すなわち1位は沖縄県の14.049%、2位は北海道、3～5位は東北諸県、次いで中、四国の外海側さらに九州諸県の順となっており鹿児島県は10.841%で14位である。逆に、建設業の割合の低い諸県は日本列島の中心部「東海道メガロポリス」地帯に集中しており、最低は京都府の7.130%である。なお、全国平均は9.645%となっている。以上のことは一般に過疎的な地域すなわち産業の不活発な地域で建設業就業人口の比率が高くなっていること

第2-1表 土木事務所管内別許可業者数

土木事務所管内	許可業者数	うち法人	法人の割合
鹿児島	1,826	1,430	78.3%
指宿	191	122	63.9
加世田	170	94	55.3
伊集院	281	187	66.5
川内	274	209	76.3
宮之城	94	25	26.6
出水	125	105	84.0
大口	71	48	67.6
栗野	77	44	57.1
加治木	356	258	72.5
大隅	286	159	55.6
鹿屋	440	270	61.4
大根占	51	33	64.7
熊毛	163	103	63.2
大島	548	286	52.2
	4,953	3,373	68.1%

資料：県土木部：かごしまの建設事業
(昭和59年版)

第2-2表 市町村別建設業就業者の割合
(上位15町村)

順位	町 村	割 合	男のみの割合
1	三島村	33.8%	36.3%
2	十島村	26.7	38.2
3	鹿島村	21.2	20.1
4	里村	20.7	26.7
5	下甕村	19.8	19.6
6	上屋久町	19.6	21.8
7	大和村	17.7	32.8
8	吉田町	16.5	22.8
9	郡山町	15.8	22.8
10	上甕村	15.2	20.0
11	東市来町	15.2	21.6
12	瀬戸内町	15.0	25.8
13	市来町	14.8	20.9
14	松元町	14.8	20.9
15	喜入町	14.6	20.4

資料：1980年センサス

を示すものではなからうか。

第2節 鹿児島県の建設業の概観

1) 業者 昭和58年度末における鹿児島県の大員許可業者は73, 知事許可業者は4,880であり合計4,953業者となっている。これを土木事務所管内別にみると, 大島地区は鹿児島地区の36.9%に次いで業者数が多く, 県全体の11.1%を占めている。また, 総数に占める法人の割合をみると, 大島地区は宮之城地区に次いで法人の割合が低く, 零細な個人業者の比率が高いことが推定される(第2-1表)。

2) 建設業就業者の比重 次に, 全産業就業人口中に占める建設業就業者の割合を市町村別の統計により地域的に考察してみよう。建設業就業者の比率の高い市町村を上位から15位まで示した第2-2表によると, 1~7位および10位, 12位の島嶼部と, 8. 9. 11. 13~15位の鹿児島市周辺部のいくつかの町との2つに地域的に区別することができるだろう。離島部では三島村, 十島村を除くと甕島の4村がいずれも高くなっており, 屋久島の上屋久町, 奄美大島の大和村, 瀬戸内町が続いている。

これらの町村に建設業就業者の比率が高い理由は上述の2地域で異なっていることが予想され, 鹿児島市周辺部では鹿児島市の都市的需要の大きさのためであるのに対し, 離島部では他にめぼしい産業が少ないことが反映していることによるものと思われる。ちなみに建設業就業人口の低い市町村をみても農業等の比較的盛んな徳之島, 沖永良部島, 与論島, 種子島等の離島の町が入ってくるのであって, 離島で一般に建設業就業者の比率が高いとは必ずしも言えない。

ところで、建設業就業者比率の高い町村について多少年代をさかのぼって検討してみると、三島村、十島村等ではセンサス年による変動がかなり大きいことがわかり、安定的に高い町村としては里村、上屋久町、大和村のほぼ3つにしばられてくる。さらに、80年センサスの結果を男性就業者のみについてみると、十島村・三島村以外では大和村の比率が最も高くなり、男性就業者の約1/3が建設業就業者であることになる(632人中の207人)。

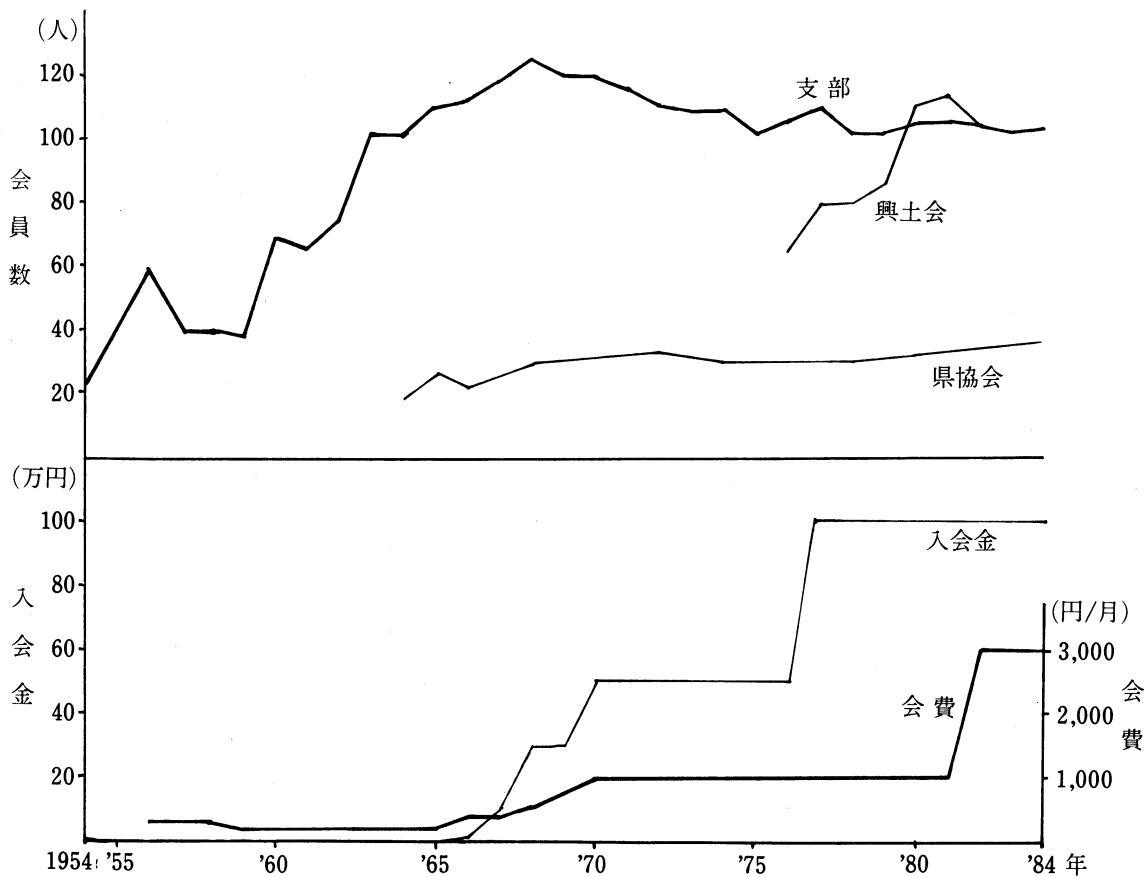
第3節 奄美建設業の歴史的概観

戦前においては、昭和7年から9年にかけて「農村振興時局匡救土木事業」が行われ、名瀬港の整備等に大きな役割を果たしたといわれるが、昭和10年から実施された「大島郡振興10ヶ年計画」は1,800万円を投じた産業基盤施設整備計画であったにもかかわらず、戦局の進展とともにこの予算額は最終的には650万円に縮小され、軍事に必要な道路、港湾の保持のみに使われるほどになった¹⁴⁾。

昭和20年から28年までの占領下にあっては、産業基盤整備の事業は進展せず、わずかに災害復旧工事等の国土の整備がなされたにすぎなかった。

昭和28年日本復帰以後、29年から38年までの「復興事業」39年から48年までの「振興事業」49年から58年までの「振興開発事業」の中でようやく本格的な産業基盤整備の諸事業が行なわれてくることになる。

復帰直後の昭和29年2月1日「奄美大島土建協会」¹⁵⁾が結成される。奄美の建設業は当協会を中



第2-2図 会員数，入会金等の変化

第2-3表 産業別就業者の割合

			名瀬市	大和村	宇検村	瀬戸内町	住用村	竜郷町	笠利町	喜界町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町
男	A 農業	業	1.1	7.6	4.7	8.6	8.2	7.4	14.7	23.2	26.4	45.9	45.8	53.3	49.9	27.0
	B 林業	業	0.5	3.2	6.1	0.8	7.5	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
	C 漁業	業	1.0	1.6	3.4	4.4	3.2	1.2	1.4	0.8	0.8	1.0	0.2	0.8	0.3	0.9
	D 鉱業	業	0.1	0.8	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
	E 建設業	業	11.6	17.7	13.7	15.0	12.7	11.5	10.4	9.5	11.2	9.1	5.9	6.6	7.9	6.9
女	F 製造業	業	30.8	41.2	42.6	25.4	32.4	52.8	46.2	35.5	16.8	8.9	19.6	7.5	6.6	30.5
	G 卸小業	業	22.3	6.5	7.7	13.8	6.5	7.2	8.4	11.2	17.4	14.0	9.2	11.7	11.4	12.0
	H 金融保険業	業	2.5	0.0	0.6	0.7	0.3	0.4	0.2	0.5	1.2	0.8	0.5	0.6	0.4	0.2
	I 不動産業	業	0.3	0	0	0	0	0.1	0	0	0.1	0.1	0.1	0	0	0
	J 運輸通信業	業	6.0	2.3	3.9	5.8	4.8	3.3	4.1	3.3	4.7	3.2	3.0	3.7	3.4	2.8
計	K 電気ガス業	業	0.8	0.3	0.1	0.5	0.8	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.7	0.5
	L サービス業	業	18.3	11.5	10.7	16.8	12.1	12.7	10.9	11.2	16.9	11.6	11.8	11.7	11.1	15.6
	M 公務	務	4.7	7.2	6.2	7.9	9.7	2.7	3.1	4.2	3.8	4.2	3.5	3.5	8.0	3.3
の み	A 農業	業	1.7	11.2	6.1	10.2	11.1	12.9	23.9	32.0	31.1	45.5	51.7	46.1	45.5	40.9
	B 林業	業	0.8	5.9	10.7	1.4	12.0	0.5	0.2	—	0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	—
	C 漁業	業	1.8	3.0	5.8	6.6	4.2	2.0	2.4	1.5	1.3	1.4	0.4	1.4	0.5	1.7
	D 鉱業	業	0.1	1.4	—	0.2	2.4	—	0.1	—	0.1	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1
	E 建設業	業	19.2	32.8	23.5	25.8	20.8	21.8	19.6	17.7	16.8	13.8	9.7	11.3	12.3	12.5
	F 製造業	業	17.1	9.3	17.0	4.8	6.7	29.3	19.2	9.4	6.5	4.8	8.0	6.6	4.9	4.2
	G 卸小売業	業	21.4	6.8	7.8	11.2	5.8	9.1	8.6	11.0	13.6	10.5	7.9	9.9	8.2	11.4
	H 金融保険業	業	2.5	—	0.6	0.7	0.4	0.5	0.3	0.7	1.1	0.8	0.4	0.6	0.5	0.4
	I 不動産業	業	0.4	—	—	0.0	—	0.2	0.0	—	0.0	0.1	0.1	0.0	—	0.1
	J 運輸通信業	業	9.2	4.4	6.5	9.7	7.8	5.9	7.3	6.1	6.9	4.6	4.7	6.2	4.7	4.5
	K 電気ガス業	業	1.3	0.5	—	0.9	1.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	1.0	0.9
	L サービス業	業	17.1	12.5	12.7	16.5	13.4	13.1	12.3	13.6	16.1	11.1	11.0	11.8	10.6	17.7
	M 公務	務	7.4	11.9	8.7	12.0	14.3	4.0	5.3	7.3	5.3	5.7	5.2	5.6	11.7	5.6

資料：1980年センサス

心に展開してきたので、この協会の発展過程の整理を通して奄美の建設業の経過を把握してみたい。

1) 会員数 当初23社で発足した会員数はその後数年間は40社前後を、次いで70社前後の時期を経て1963年に100社をこえ1968年まで増えていったが、その後は停滞ないし減少気味である。また県協会加入の支部会員は1964年加入時当時の19社から少しずつ増加して現在は37社になっている。

なお、1976年に会員65社で設立された郡選出国會議員支援団体の「興土会」は年々その数を増加させ、1981年に政治資金規制法に基づく政治団体「興土会」に変わる頃には、協会の全会員がすべて興土会会員となるに至った。

2) 会費・入会金 会費は始めは月収制で1970年頃から年収制に変わっている。当初は300円/月であり、1959年には会員加入促進のため200円/月に値下げされたが以後は値上げの一方である。とくに1970年には6,000円/年から12,000円/年に2倍化し、また1982年にはそれまでの12,000円/年からさらに36,000円/年に3倍化した(第2-2図)。

第2-4表 市町村村民所得の割合（1982年度）

	名瀬市	大和村	宇検村	瀬戸内町	住用村	竜郷町	笠利町	喜界町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町
A 農業	0.9	1.8	1.7	1.9	3.0	3.2	9.7	13.5	11.6	21.1	26.3	21.4	21.4	12.0
B 林業	0.6	10.5	3.5	1.1	8.8	0.8	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	0.1	0.5	—
C 漁業	0.7	3.4	3.0	12.5	0.3	1.7	0.8	0.7	0.4	0.5	0.3	1.0	0.9	2.0
D 鉱業	0.2	1.1	0.3	0.7	2.5	3.8	—	—	0.1	1.2	—	0.5	0.7	0.1
E 建設業	13.1	26.8	25.8	20.1	24.8	25.3	19.3	20.2	15.8	19.5	15.1	14.9	16.8	21.1
F 製造業	13.1	6.0	18.4	1.6	21.1	13.3	18.5	12.8	13.4	14.0	13.8	11.0	2.2	5.1
G 卸売業	19.7	4.0	5.6	9.5	2.6	4.7	8.5	11.5	13.3	8.7	5.9	12.8	7.6	11.6
H 金融・保険業	9.1	3.1	5.1	5.5	3.0	5.9	5.8	2.3	4.5	5.6	4.4	8.6	5.5	5.4
I 不動産業	9.1	3.1	5.1	5.5	3.0	5.9	5.8	2.3	4.5	5.6	4.4	8.6	5.5	5.4
J 運輸通信業	9.0	5.4	7.2	8.2	4.9	3.1	8.6	6.3	8.7	3.9	4.4	5.4	5.2	6.0
K 電気ガス業	1.9	0.5	0.1	1.0	0.4	2.2	0.3	1.3	1.5	1.4	0.5	0.4	1.9	1.6
L サービス業	24.4	26.6	21.6	28.1	20.4	33.5	25.5	25.4	26.0	19.6	23.9	19.5	21.0	30.8
M 公務	11.0	13.8	10.8	12.7	11.0	6.2	5.7	9.4	7.7	7.6	8.4	8.2	19.2	7.8
控除帰属利子	3.7	3.1	3.2	2.9	2.9	3.6	3.2	3.4	3.4	3.5	3.4	3.8	3.0	3.6

資料：鹿児島県統計協会（1985）：市町村村民所得推計報告書（昭和57年度）

入会金も同様の傾向で、1959年に低下して以後は増額の一方であり、とくに60年代後半の値上げは著しく1965年にはそれまでの2,000円から1万円に、1967年には1万円から一挙に10万円に、さらに68年には30万円、70年には50万円へとわずか数年間に2,000円から50万円へと250倍にも上昇した。1977年には、さらに100万円になるに至っている。

以上の経過から、徐々に発展してきた当協会は1960年代の後半に入会金の急上昇という現象にあらわれた第1の大きな変化・転換期をむかえ、さらに、70年代の後半には興土会の設立というもう1つの質的变化の時期をもったと言えるであろう。

第4節 奄美の経済構造における建設業の位置

1) 就業構造からみた場合 大島郡各市町村の産業別就業者の割合をみると、男女をあわせた総数で1位を占めているのは製造業（紬）と徳之島・沖永良部島を中心とした農業（さとうきびおよび輸送野菜等）のいずれかである（第2-3表）。しかし、これを男のみについてみると、徳之島・沖永良部島の農業中心は変らないのに対し、大島本島とりわけ南部の4町村では建設業の割合が首位になってくる。すなわち、徳之島・沖永良部島では男女とも農業の比率が高いのに対し、大島本島南部の4町村では女は製造業（紬）、男は建設業に従事するというタイプが浮び上がってくる。

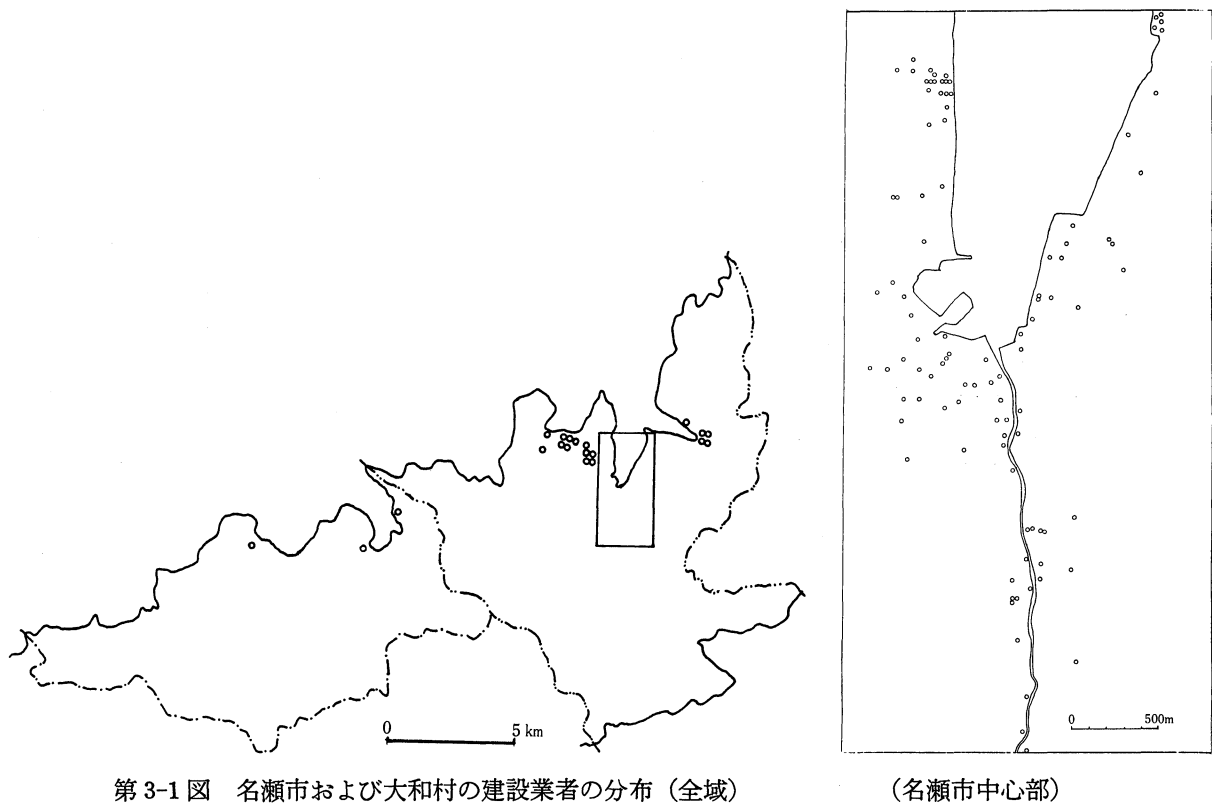
2) 推計所得からみた場合 推計所得からみた場合でも徳之島・沖永良部島の各町村では就業人口ほどの高さではないにしてもほぼ農業が第1位を占めているのに対し、大島本島南部の4町村では農業の占める比率は極めて低く建設業がほぼ1位を占めており、大島南部地域の経済における建設業の比重の高さを反映している。なお、就業人口では比率の高かった製造業は所得では全地区で建設業よりも下位にあること、また、サービス業がいずれの地区でも比較的高い比率を占め、とくに観光の島与論町で高いことなどが注目される（第2-4表）。

県全体における建設業の比率は11.9%で、サービス業23.8%卸小売業18.2%製造業12.5%について第4位であり、これと比較すると大島郡各市町村の建設業の比重はいずれも高く、とくに本島南部の4町村は十島村・三島村および甑島の各村に次いで高い地域となっている。

第3章 奄美の建設業の実態

第1節 名瀬市と大和村の建設業者の特徴

本節では名瀬市118, 大和村3, 合計121の業者をとりあげ、その特徴を捉えておきたい。それは



第3-1図 名瀬市および大和村の建設業者の分布 (全域)

(名瀬市中心部)

第3-1表 資本金および従業者数からみた建設業者の特徴 (名瀬市と大和村)
その1 資本金

資本金	業者数	割合
200万円未満	4	3.3%
200~500	26	21.5
500~1000	29	24.0
1000~5000	38	31.4
5000~1億	12	9.9
1億円以上	4	3.3
不明	8	6.6
計	121	100.0

その2 従業者数

従業者数	業者数	割合
0~3人	44	36.4%
4~9	52	43.0
10~19	16	13.2
20~29	4	3.3
30~49	4	3.3
50人以上	1	0.8
計	121	100.0

資料：鹿児島建設新聞 (1984)：鹿児島県建設業者要覧

第3-2表 工事業の種類

工事高	土 木 関 係					小計	建 築 関 係								小計	合計			
	土 木	と び	造 園	舗 装	防 水		建 築	管 	電 気	建 具	塗 装	内 装	鋼 	水 道			大 工	通 信	さ く
5億円以上	5					5	1											1	6
3~5	7	1				8	3											3	11
2~3	8					8	6		1									7	15
1~2	9	2		1		12	5	5	1	1		1	1					14	26
0.5~1	8					8		3	1	3	1							8	16
~0.5	7	4	7		1	19	3	3	9	2	4	3	1		1	1	1	28	47
	44	7	7	1	1	60	18	11	11	7	5	3	2	1	1	1	1	61	121

注) 各社の工事高のうち第1位の工事業をとった。

資料：第3-1表と同じ

第3-3表 営 業 年 数

		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25年 以上	合 計	
A	5億円以上			1		1	3	5	6
							1	1	
B	3~5			2	2	1	3	8	11
						2	1	3	
C	2~3				3	1	3	7	15
		1	2	2		2	1	8	
D	1~2		5	4	2		1	12	26
		3	5	3	3			14	
E	0.5~1		4			3	1	8	16
		2	4		1		1	8	
F	~0.5	10	3	3		1	2	19	47
		13	9	4	2			28	
	計	10	12	10	7	7	13	59	121
		19	20	9	6	4	4	62	

注) 上段は土木，下段は建築

資料：第3-1表と同じ

我々が行なった業者調査の対象がこの両地区に存在するからである。

1) 分布 業者は名瀬港周辺の低地部に大部分が存在し，この内部ではかなり分散しているがどちらかというと海岸近くの最近埋立てられた土地に多く立地している。このことは埋立て後すなわち最近の移動が多いという一つの特色を示すものであろう(第3-1図)。

大和村には業者が少ないが，これは大和村の仕事をする業者も大島支庁や名瀬市の仕事を得るために名瀬市内に立地しているためであり，実際には双方に事務所または仕事場を置いている業者もある。

2) 資本金および職員数の特徴(規模の検討) まず，資本金額をみると約半数が1,000万円以下

で零細性が強い。次に職員についてみると、9人以下が約8割、19人以下では9割以上となり50人以上の企業は1社にすぎない。以上示したように、全国的規模からすれば中規模層も少なく大部分が小規模層であることがわかる(第3-1表)。

ところで、建設業者の規模の指標として一般的には資本金額または職員数をとるのが普通であるが、本研究では手持ちの資料によれば、これらよりも完成工事高の方がその会社の規模をより適確に反映していると考えられたので、以下年間完成工事高を規模の指標としてとることにする。

3) 工事高規模 工事業の種類, 設立年(営業年数)

① 工事高規模 業者の規模についてはA~Fの6段階に分けてみた。年間工事高1億円以下の小規模層が半数以上を占めている。

② 工事業の種類 まず、種類だけについてみると土木関連¹⁷⁾と建築関連はほぼ同数であること、土木関連の中では土木工事業が7割以上を占めて極めて高い割合であるが、建築関連では、建築(29.5%)、管(18.0%)、電気(18.0%)、建具(11.5%)などに分散していることなどがわかる。次に、規模と種類との関係を見ると、一般に規模の大きいものは土木に多く、建築では逆に規模の小さいものが多い。

③ 設立年 まず、設立年だけについてみると、約半数がここ10年以内に設立されており、比較的新しい業者が多いと言えよう。また、土木と建築に分けてみると建築関係のものにこの傾向がより強く見られる。土木関係では25年以上という古いものも少なくない。次に、これを規模との関連でみると、古いものほど規模が大きいという一般的な傾向がみられる。

第2節 実態調査の方法と結果

1) 方法 私達は奄美の建設業の構造を把握するため、建設業就業人口の割合が最も高い大和村を選択して実態調査を行なった。しかし、建設業者としては村内には3社¹⁸⁾しか存在せず、建設業就業者の多くが臨接する名瀬市の業者の下で働いているので、この双方の業者をいっしょにして扱うことにした。

まず、大和村における建設業従業者数についてみると、1981年度の事業所統計では村内の事業所数は7(法人4, 個人3)、その従業者数は68人である。また、1980年の国勢調査によれば、従業者数は212人となっている。さらに、1983年の所得推計によれば、年収100万円以上の従業者数は164人で、彼らの勤める会社数は32社(村外が多い)である。

以上のように、従業者数は統計により違いがあるが、ここでは建設業からの年収が100万円以上という形で建設業への依存がはっきりしており、しかも最も新しい数値である所得推計の数を採用する。従って、対象とする会社は32社であるが、1社は調査時点で廃業しており、2社は遠隔地(宮崎県および宇検村)にあり、3社は住所不明(小規模で村内の個人)であるため合計6社は調査が不可能で、結局調査対象業者は26社となった。しかし、この中で4社は調査に非協力的であったため、実際に結果が得られたのは22社となった。

以下この22業者を対象に、A会社の概要、B経営の業態、C労働力、D今後の課題の4つに分け

第3-4表 会社の概要

その1 開業の動機

	大	中	小	計	割合
奄美の振興開発のため	3	3		6	27.3%
建設業社員からの独立		3	3	6	27.3
不振事業からの切りかえ		3	2	5	22.7
日本復帰とともに	3			3	13.6
不明			2	2	9.1
計	6	9	7	22	100.0

その2 前職

	大	中	小	計	割合 (%)
建設会社従業員	2	4	3	9	40.9
建設会社経営(本土)	2			2	9.1
公務員	2			2	9.1
大工, 木工所経営		1	1	2	9.1
商業			2	2	9.1
農業		1		1	4.5
その他の自営業		2		2	9.1
不明		1	1	2	9.1
計	6	9	7	22	100.0

その3 許可業種

	大 土 建	中 土 建	小 土 建	合 土 建	計
1~3種		1	2	5	8
4~6	2	2		4	5
7~	3	2	2	6	8
不明		1		1	1
計	5	4	5	10	22

資料：実態調査による

その4 営業の地域的範囲

	大 土 建	中 土 建	小 土 建	合 土 建	計
大島郡十郡外	1			1	1
大島郡全域			2	2	2
本島・喜界島		1	1	2	2
本島全域	1	2	2	4	5
本島北部	1			1	1
本島中南部	2	4	2	6	9
大和村			1	1	1
不明			1	1	1
計	5	4	5	10	22

その5 関連事業

	大 土 建	中 土 建	小 土 建	合 土 建	計
有	3	2	2	5	10
無	2	1	3	5	12
計	5	4	5	10	22

て調査を行なったので、この柱に基づいて結果を整理した。なお、22社のうちの17社は知事許可業者、5社は非申請業者である。また、以下の整理では、3億円以上を大、1~2億円を中、1億円未満を小の3規模に分けて考察した。

2) 結果

A会社の概要(第3-4表)

(1) 開業の動き 大規模層は復帰とともに開始したり、また奄美の振興開発という大義名分をかかげているのに対し、中小規模層は建設業社員からの独立や、それまで行なっていた仕事の経営が行きづまって切り替えたというものが多くなっている。行きづまった仕事というのは、大工・木工所・パルプ材販売・ガラス店・林業・観光業など様々であり、行きづまりが動機だということはや

や消極的であると言えよう。

(2) 前職 建設会社従業員であったという場合が最大で、技術を身につけて独立するという成立過程が多いことがわかる。その他、大工、木工所経営、商業、農業、その他の自営業など自営業からの転換が多いのも1つの特徴と言えよう。この場合はいずれも規模は小さい。やや特殊なのは公務員で、これはいずれも役場の職員であり、規模の大きなものに発展している。また、本土からの転入者も規模は大きい。

(3) 許可業種 許可業種の数を、規模および土木・建築別でみると、許可業種数の多いのは土木関係業者に多く、逆に建築関係業者では許可業種数が少ない傾向にあることがわかる。

(4) 営業の地域的範囲 大島本島中南部または本島全域を営業範囲とするものがほとんどであり、大島郡全域や郡外で活動するものは少なく、郡外のものも出身が郡外のその地域であったなど特殊な場合である。

(5) 関連事業 関連事業を持つものは10社とかなり多く、半数近くにのぼる。この中味の特色は、①多種類の関連産業を行なっているもの(4社)、②小売業を中心とした商業を行なっているもの(4社)、③建設業関連産業を併わせて行なっているもの(2社)の3タイプが見られることであるが、③のタイプは土木工事業の業者が砂利・石材販売を行なっているケースと電気通信工事業の業者がOA機器の販売を行なっているケースとがあるだけで少ない。②のタイプは喫茶店、食料品店などであり、①のタイプは例えばゴルフ場経営、アマチャズル販売、民宿・貸別荘経営を併わせて行なっている者や、ガソリンスタンド経営、アマチャズル販売、農業、水産業等を行なう者などがあり、様々な分野に手を広げているタイプである。

B経営の業態 (第3-5表)

(1) 土木と建築の2分について 完成工事高は何種類かの工事業の合計の場合もあるが、土木関連工事業と建築関連工事業に二分すると、8割以上はこのどちらかに重点がある業者がほとんどなので、22社を土木関連の10社と建築関連の12社とに二分することができる。

(2) 公共・民間別受注割合 土木関連10社のうち地方公共団体からの受注が100%のものが5社あり、80%以上になると9社まで入ってくる。これに対し、建築関連の方は地方公共団体からの受注も多少はあるが、その割合が50%以下の業者が10社と大部分であり、土木関連との違いがはっきりしている。

(3) 経営タイプ 22の業者を1規模、2土木と建築別、3受注形態、4下請利用形態などを基準にして、以下のようにタイプ分けした。まず、受注の形態から自社入札をする元請型(A)と、自社入札を行わない下請型(B)とに分ける。さらに、元請型の中を主として下請を利用する経営管理型(a)と下請に依存しない自社施行型(b)とに分け、また、下請型の中も、さらに下請を利用する再下請利用型(c)と自社施行型(d)とに分けた。数からみると、A-b型が最も多く、B-d型がそれに次いでいる。元請型で規模が大きく下請型で規模が小さいのは当然であろう。また、下請を利用するのは建築関連に多い。

(4) 下請を利用する(下請に出す)理由 下請を利用するのは土木では大規模のものが多いが、

第3-5表 経営の業態

その1 経営タイプ

		大		中		小		合		計
		土 建		土 建		土 建		土 建		計
A 元請型 (自社入札をする)	a. 経営管理型				2			2		2
	b. 自社施行型	5	1	4	3			9	4	13
B 下請型 (自社入札をしない)	c. 再下請利用型						1	1		1
	d. 自社施行型				1	1	4	1	5	6

その2 下請利用の理由

	大		中		小		合		計
	土 建		土 建		土 建		土 建		計
自社不可能	2		1	1	2	3	3		6
工期不足	1	1			2	2	2		4
機械設備なし	1			1	1	2	1		3
格 安		1			1	1	1		2
仕事の効率	1					1			1
もと社員		1					1		1

資料：第3-4表に同じ

建築では小規模のものでも下請を利用している。理由は自社不可能、工期不足、機械設備なしなど、総合工事業である建設業の特色からくるものが多い。

(5) 資材の購入 ほとんどが単独であり、N.T.T. 関係の二社が施主支給や共同購入を行なっているにすぎない。

(6) 資金の調達 ほとんど大部分が銀行・農協等の一般金融機関からである。その他親会社または同業組合からという業者が4社あるが、このうちの2社は銀行からも借りている。

C 労働力について

(1) 常雇職員と臨時雇用者 常雇と臨時の規模ごとの平均人数は、大規模が29.3人と20.8人、中規模が9.7人と5.7人、小規模が5.4人と0.7人で工事高規模の差がそのまま職員数の差としてあらわれている。次に、臨時雇用者は土木分野で多く、建築分野では少なく、特に電気通信工事業ではほとんどいない¹⁹⁾。そこで、土木分野についてさらにみると、常雇：臨時は185：163となり、ほぼ2人に1人は臨時雇用者である。また、この臨時雇用者は季節による変動が大きいことも特色で、仕事が忙しい時すなわち12月および2～3月と仕事の少ない4～6月とではかなりその数が異なる。

(2) 賃金 給与は職員(社員)は月給制、臨時雇用者(人夫)は日給制が一般的であり、日給制の場合は月2回または3回という形でまとめて支給される。金額は職員の場合15万から30万円程度にわたっており、人夫の場合は技術の有無、経験年数(在職年数)、年齢等により異なるが普通は男で6,000円/日程度が多い。

(3) その他 勤務時間は7時間半や8時間半の業者もあったが、多くは8時間労働²⁰⁾で、忙しい時は1～2時間の残業を行なう。休日については、日曜日が休みの週休制が一般的であるが、忙しい時はウィークデーと振り替えたり、第1第3日曜日だけになったり、月1回だけになったりすることもある。厚生施設は社宅や寮をもつ業者が土木で2社、建築で1社あるが、大多数は持たない。労働組合や労働協約²¹⁾についても、労働組合のある会社が1つ、労働協約のある会社が3つあるが、他の大部分はいずれも存在しない。

D今後の課題 (第3-6表)

第3-6表 今後の課題

その1 現在直面している課題					その3 情報収集の経路				
	大	中	小	計		大	中	小	計
受注量減少	4	7	3	14	業界団体	5	3	3	11
受注単価低下		4	3	7	専門雑誌	4	4	3	11
受注変動大	2	4		6	官公庁	2	3	3	8
競合	4	1	1	6	中間業者		2	2	4
資材値上げ	3	2	1	6	銀行	1	1		2
資金ぐり	1	3	1	5	計	12	13	11	36
受注情報不足	1	2	2	5	その4 地域経済との関連				
技術者不足	1	1	3	5		大	中	小	計
代金回収長期化		2	3	5	大きく	3	0	1	4
厚生施設充実	1			1	多少	3	7	5	15
近代化遅れ			1	1	あまり		1	1	2
計	17	26	18	61	わからない		1		1
					計	6	9	7	22
その2 協業化、協同化					その5 今後の経営の方向				
	大	中	小	計		大	中	小	計
共同受注	3	3	3	9	元請比率の上昇	2	5	5	12
同業種協業		1	2	3	常雇削減	3	1	2	6
共同利用	2			2	特定種目へ集中	2	2		4
業務提携	1	1		2	多角化	1	2	1	4
共同購入		1	1	2	なし			1	1
なし	2	5	3	10	計	8	10	9	27
計	8	11	9	28					

資料：第3-4表に同じ

(1) 現在直面している課題 一般に受注量の減少など仕事の獲得に対する課題が最も大きく、受注単価低下や資材値上げ等の経営のやりくりの課題が第2の課題になっている。一般に規模の大きなものは受注に対する関心が強く、小さいものほど経営のやりくりへの関心が強い。

(2) 協業化、協同化について まず、協同化の可能性なしが35.7%と3分の1以上ある。協同化指向の中味では J.B. 方式²²⁾など近年盛んに採用されている協同受注が最大で、協同化の中の半分

を占めている。規模別では協同利用や業務提携は大規模層で多く、同業種協業や協同購入を考えているものは小規模層に多い。

(3) 情報収集の経路 全体として業界団体と専門雑誌²³⁾とが多く、あわせて6割を占めており、官公庁がこれに続く。規模別の特色は、大規模層は業界団体、専門雑誌、銀行等に、小規模層は中間業者や官公庁に比重がある。

(4) 地域経済との関連 「多少貢献している」が最大で68.2%である。また、「大きく貢献している」は大規模層に、逆に「あまり貢献していない」は小規模層に多い。

(5) 今後の経営の方向 元請比率を高めるという方向が最大で、これは小規模層で目立つ。次いで、経営の多角化や常雇の削減が考えられているが、これは大規模層に多い。さらに、経営の中の特定種目に力を集中する方向も見られる。

第4章 奄美建設業の構造——考察——

第1節 業界の構造

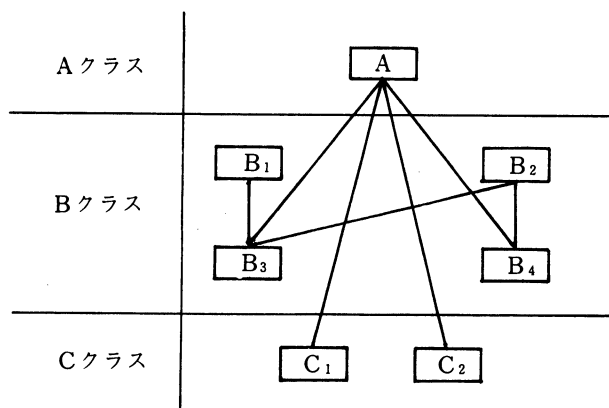
1) 大島郡の建設業者の構造 市町村別の各レベルの業者数や会員数をみよう (第4-1表)。登

第4-1表 知事許可業者数および各レベルの会員数

	登録業者 (格付業 者)	健友会 会員	奄美協会 会員	県協会 支部会員
名瀬市	118	34	26	17
瀬戸内町	47	24	20	7
笠利町	21	15	5	1
竜郷町	13	19	5	1
住用村	10	11	7	
宇検村	8	8	5	2
大和村	4	6	3	1
(小計)	221	117	71	29)
喜界町	18	11	6	1
徳之島町	41	—	7	4
天城町	22	—	2	
伊仙町	16	—	4	1
(小計)	79	70	13	5)
和泊町	12	—	4	
知名町	11	—	5	2
(小計)	23	24	9	2)
与論	12	14	4	
合計	353	236	103	37

注) このほか大匠許可業者が徳之島町に1社存在する。

資料：奄美建設業協会(1984)：30年の歩み



第4-1図 元請下請関係

第4-2表 格付業者 (1984年度)

	A	B	C	D	計
土木一式工事	18	38	76	110	242
建築一式工事	6	10	15	82	113
ほ装工事	8	2	11	90	111
造園工事		14			14
管工事	1	10	13		24
計	(33)	(74)	(115)	(282)	(504)

資料：奄美建設業協会 (1984)：30年の歩み

第4-3表 普通建設事業の事業費
(大和村, 1983年度)

	補助事業	単独事業	合計	割合
総額	511,618	199,523	711,141	100.0
A	142,980	74,186	217,166	30.5
B ₁	39,539	115,670	155,209	21.8
B ₂	64,639	1,226	65,865	9.3
B ₃	44,462	4,429	48,891	6.9
B ₄	40,848	2,779	43,627	6.1
C ₁	39,312	—	39,312	5.5
6社計			570,070	80.2

資料：大和村：昭和58年度普通建設事業一覧

録業者は入札参加の資格を得るため登録した業者であり、各工事分野毎に格付けされている。(1984年度の格付業者数を第4-2表に示す)。その右は建設協会の各地域支部をなす建友会の会員数で、さらに奄美建設業協会の会員数、最後にその中で県協会奄美支部会員となっている会員数を掲げた。それぞれのレベルの会には、それぞれの規約や会費等があり、規模に応じてそれぞれの会に入会したりしなかったりしているようであり、逆に言えば、これがその業者の規模や力を示すものと考えても差支えないだろう。さらに、建設業者

の中には許可を得てはいるが入札資格のための登録をしていない許可業者があり、大島郡におけるその数は518社²⁴⁾である。以上のように、奄美の建設業の構造は県協会会員の37社を頂点に5段階レベルを持つピラミッド構造をなしていると言えよう。

2) 元請一下請関係の事例 つぎに調査の中で明らかになった大和村関係の業者間に見られる具体的な元請一下請関係を示そう(第4-1図)。前述の諸会員レベルのピラミッド構造をみても、大和村建友会会員6は社で、うち奄美建設業協会会員は3社、県建設業協会会員は1社となっており、この6社以外にもより小さな業者も存在している²⁵⁾。

3) 大和村建設事業と業者 1983年度普通建設事業は補助事業が約5.1億、単独事業が約2.0億あわせて7.1億円あまりであったが、これらの工事の約80%を上述の建友会6社で入札している(第4-3表)。中でもA業者の占める割合は30%に達し、2位を加えた2社で50%を越えている。なお、普通建設事業は村の一般会計歳出²⁶⁾の43.0%を占める最大のものであり、第2位は人件費の22.2%である。また、投資的経費の中には、普通建設事業のほかに災害復旧事業4.9%があり、両者をあわせると47.9%となって半分近くを占める²⁷⁾。

第2節 労働力の構造

労働力については第3章でも数的な調査結果を示したが、ここでは土木工事業を中心にして、より構造的、質的な検討を行ないたい。

まず、労働力を質的にみると常雇と、臨時との2つに大きく分けられ、給料の支払い形態でみれば前者は月給制、後者は日給制である。一般的な呼称では、前者は職員または社員と呼ばれ、後者は労務者または(土工)人夫と呼ばれている。

次に、この両者の各々について、さらに内容を検討しよう。常雇の職員は一般に技術職員と事務職員とに分かれるが規模の大きい業者では、この他にオペレーター(重機運転手、機械操作手)、一般車の運転手および船舶職員などを分けており、更に役員や管理職員を別にしている業者もある。技術職員は2級土木管理技士等の資格を所有していることが多く、また、事務職員は女性が多いが

男性も少なくない。次に、臨時雇用者の中には事務員の場合が1件存在したが、ほとんどが労務者²⁸⁾、(土工)人夫である。ところで、この労務者の中を次の2種に分けることができる。その1つは形態は臨時雇用者であるが、実際には毎年継続して雇用され、4～6月の仕事の少ない時期には「解雇され」て雇用保険(失業保険)を得ているものである。もう1つは、他に仕事を持ちながら忙しい時のみ臨時的に雇用される文字通りの臨時雇用者であって、彼らに雇用保険は適用されていない。しかしこの場合にも、会社側からすれば忙しい時の労働力の補充を予め予定して名簿等を作っているものであり、この意味では彼等もその業者になかば結びついている雇用者と言うこともできよう。具体的にB₃社では、前者9名後者10名を確認している。賃金も、ある業者の場合は前者では平均約8,000円/日、後者の場合が6,000円/日というように、前者が後者より高くなっている。居住地についてみると、大和村建友会の会員はほとんど大和村出身者であるが、このうち主要企業4社は名瀬市、大島支庁等の仕事に対する入札のため名瀬市内に事務所を構えている。このためか常雇の職員では名瀬市居住者が少なくない。しかし、臨時雇用者の居住地ではやはり大和村が多くなっており、例えばB₁社は全員が、B₃社では大部分が、B₂社でも半分以上が大和村居住者である。年齢についてみると、一般に技術者は30～50代が多く、運転手、オペレーターがもう少し若くて20～30代、事務職員も比較的若い者が多いのに対し、臨時雇用者の方は10代から70代まで広範囲にわたっているのが特徴である。また、経験年数をみると技術者層は一般に長く10年以上が少なくないのに対し、運転手などは短い。

第3節 建設労働力の地域的基盤

1) 村内純生産の変化 まず、村民の生活基盤の変化を村内純生産の変化から把えようと、次の点が指摘できる。①農業生産は低下、減少している。②反対に建設業、サービス業、公務の比重が高くなってきている。③製造業と林業は村の経済に占める比重が高いが変化も大きく、特に製造業の近年の低下傾向が目立っている(第4-4表)。

2) 産業別就業人口の変化 つぎに、産業別就業人口の変化から村の産業的基盤の変化を把えてみると、建設業と製造業の比重が安定的に高いことがわかる。その他農業の低下、サービス業と公務の上昇という純生産と同様の傾向も見られる(第4-5表)。

3) 就業人口の男女別、年齢別構成 男の仕事では最も多いのは建設業である。これに次ぐのが公務と農業であり、あとはずっと少なくなって林業、運輸・通信、漁業などとなる。また、女の仕事としては製造業が圧倒的に多い(第4-6表)。

これを年齢別にみると、男の仕事では多くの産業で20代～50代を中心にした一般的なバラツキを示しているが、農業だけは60～70代という高年齢層に中心がきている。農業では女の場合も60～70代の高年齢者が多い。また、製造業は20代から70代まで高年齢層を含む全年齢層にわたっている点が男の建設業などとは多少違った特色であろう。

4) 一般的な世帯 以上のことから大和村の一般的な世帯をパターン化して言えば女は全年齢にわたって紬の仕事で、男はほぼ50代までは建設業等を60代以上の高年齢層では農業を行なうという

第4-4表 村内純生産の変化

	1982	1977	1972	1967
農業	1.7	2.8	2.7	6.6
林業	10.2	7.6	11.7	16.2
漁業	3.3	0.6	0.7	2.9
鉱業	1.0	0.6	—	2.3
建設業	26.0	19.2	21.0	12.4
製造業	5.9	25.3	34.4	25.7
卸小売業	3.9	3.9	5.3	4.5
金融・保険業	3.0	1.5	1.1	2.2
運輸・通信業	5.2	5.4	3.0	3.8
電気・ガス業	0.4	0.3	0.5	1.6
サービス業	26.0	20.0	12.8	14.8
公務	13.4	12.8	6.7	7.0

資料：市町村民推計報告書（各年度）

第4-5表 産業別就業人口の変化

	1980	1975	1970	1965
農業	7.6	7.3	15.4	22.0
林業	3.2	5.8	4.5	2.5
漁業	1.6	2.1	1.3	1.9
鉱業	0.8	—	0.1	0.7
建設業	17.7	13.9	13.4	15.8
製造業	41.2	44.4	46.1	41.2
卸小売業	6.5	6.0	4.2	4.7
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
運輸・通信業	2.3	2.6	1.9	1.8
電気・ガス業	0.3	0.2	0.2	0.2
サービス業	11.5	11.4	8.4	5.9
公務	7.2	6.1	4.6	3.5

資料：各年センサス

第4-6表 就業人口の男女別、年齢別構成

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス業	サービス業	公務
男	10代	—	—	—	—	9	—	1	—	—	1	—	2	—
	20	2	6	1	3	40	7	6	—	—	4	—	11	13
	30	4	6	2	3	22	7	9	—	—	8	—	19	18
	40	2	14	11	1	67	18	6	—	—	7	2	25	20
	50	14	10	2	2	44	18	8	—	—	6	1	21	12
	60	25	1	3	—	19	6	8	—	—	2	—	—	10
	70	20	—	—	—	6	3	4	—	—	—	—	1	2
	80~	4	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
女	10代	—	—	—	—	—	11	—	—	—	—	—	—	1
	20	—	—	—	—	—	30	4	—	—	—	—	29	2
	30	1	—	—	—	4	56	11	—	—	—	—	7	3
	40	2	1	—	—	—	103	5	—	—	—	1	12	3
	50	1	—	—	—	—	87	10	—	—	—	—	11	2
	60	8	—	—	—	1	96	4	—	—	—	—	—	—
	70	7	—	—	—	—	50	—	—	—	—	—	—	—
	80~	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—

資料：1980年センサス

形になる。

以上のことを業者の聞き取り調査から得た資料で若干裏づけてみよう。N社からの聞き取りによれば、N社には臨時雇用者（労務者）が16人いるが、このうち8人の労務者の妻が大島紬を織っている。年齢別にみると、高年齢者の妻ほど紬を織る場合が多い。農業との兼業世帯も1世帯あった。また、常雇の職員の世帯でも紬織り（3人/13人）や農業を行なっている世帯もあり、上述の世帯パターンがかなり一般的であることが理解できよう。

5) 集落別考察 就業構造を集落別にみると、建設業は国直が40%以上で最も高く、その他大金久、戸円、名音などが25%前後で続いている。また、製造業では大金久、今里、大棚、志戸勤などが50%前後で高くなっており、とくに大棚にはしめばた養成所もある。国直について詳しくみると、就業者総数は男28、女18の計46名であり、男28名のうち建設業就業者は19名、公務4、サービス3、農業1、運輸・通信1となっている。女は18名のうち15名が製造業であり、他はサービス2、卸小売1である。

ま と め

我々は、奄美の経済および社会の中で大きな役割を果たしているにもかかわらず、従来ほとんど分析されてこなかった建設業に注目し、大和村を中心にして実態調査をした。

その結果、業者および労働力の双方の面における階層構造的な特色について把握・認識することができた。すなわち、業者については、許可、登録、各レベルの会員等を指標にした5段階の階層を見たし、労働力においては、常雇職員と臨時雇用者に、さらに常雇職員の中では、管理職、技術職、オペレーター、一般運転手、事務職などに、また臨時雇用者の中では、雇用保険を得ている連続的な臨時雇用者と仕事の季節的変動に直接対応した文字通りの臨時雇用者とに分けられることなどをみた。

以上のような経済構造が、社会的諸関係に多かれ少なかれ反映していることは、選挙など新聞その他に報道される諸事実からみても容易に推測できよう²⁹⁾。また、村おこし、島おこしの基本的な条件としては、公的な部署における強力なリーダーの存在と並んで、住民内部におけるエネルギーの発揮しやすい体制の存在が必要であると筆者は考えているが、こうした意味では、以上の経済構造は奄美の村おこし、島おこしを行ないにくくしている要素の1つかもしれない。さらに、建設業界全体、とくに土木中心の分野では、入札のしくみのあり方から官庁依存的な体質が強く、こうした意味では村おこし、島おこしにとって必要な自主性主体性を一般的には持ちにくいという点にもふれておく必要がある。

つぎに大和村における建設業の地位の高さの地域的諸条件について考えてみよう。まず、過疎地域であるため他の産業が不活発なこと、および離島振興法による一定の高さの工事の需要があることを前提として考えてよいだろう。その下で女性労働力を吸収する大島紬が存在するにもかかわらず、男性労働力を吸収する基幹産業が存在せず、本来それに当るべき第1次産業とりわけ農業が極端に衰退していることがあげられよう。このことは砂糖キビ、野菜をはじめとした農業が一定程度活発な大島本島北部や大島郡南部の島々と比較すれば明瞭である。この他大和村が建設需要の多い名瀬市に近接していることも、大島本島南部の町村と比べて建設業の地位が高くなっている理由にあげられよう。

注

- 1) 例えば、九学会連合の「人類科学」の各号、とくに29～33集 (1976～1980年) を見よ。
- 2) 例えば、柴田弘捷 (1981) : 離島社会の産業経営と労働者状態—鹿児島県名瀬市, 袖産業一, 北川隆吉編 : 「日本の経営・地域・労働者」下, 大月書店, 所収。築島富士夫 (1977) : 伝統産業の振興をめざして, ジュリスト総合特集 No. 9, 全国まちづくり集覧, 有斐閣, 所収など。
- 3) 松原治郎他編著 (1982) : 「奄美農村の構造と変動」, 御茶の水書房など。
- 4) 三浦忠夫 (1977) : 「日本の建設産業」, 彰国社。菊岡俱他 (1980) : 「建設業」, 東洋経済新報社。内山・木内 (1983) : 「建設産業論」, 都市文化社。国民金融公庫調査部 (1985) : 「日本の中小建設業」(上)(下), 中小企業リサーチセンターなど。
- 5) 野元健作 (1982) : 鹿児島県商工会地域の建設業の動向, 地域研究 12—1。
- 6) 比嘉堅 (1983) : 戦後沖縄の建設業に関する実証的研究, 商経論集 (沖縄国際大学商経学部) 11—2。
- 7) 歴史認識をふまえた上での地域認識を筆者は考えており, この意味では歴史認識と重なる面をもつ。
- 8) 地域経済分析がその基礎であることについては問題なからうが, その他の点で地域研究をどう考えるかは試行錯誤の段階にあると思われる。宮本憲一氏の地域経済, 地域問題, 地域政策という地域論もあるが, 地域論としては地域の社会構造や文化の側面が欠落しているのではなからうか。
- 9) 例えば, 山崎充 (1977) : 「日本の地場産業」, ダイヤモンド社など。
- 10) 鹿児島大学教育学部の地理学専攻, 専修生である。
- 11) 調査期間がなくなったため調査票の郵送を依頼したが, 結局回収できないケースもあったが, 逆に, 調査項目以外の興味ある事実を話してくれたり, あとで従業者名簿等を郵送してくれた業者もあった。
- 12) 同年の許可業者数は4,352である。鹿児島県土木部 (1984) : 「かごしまの建設事業」63頁。
- 13) 総理府統計局編 : 「日本統計年鑑」1983年版, 毎日新聞社, 271頁。
- 14) 奄美建設業協会 (1984) : 「三十年の歩み」, 139頁による。
- 15) 現在の「奄美建設業協会」の前身で, 1964年5月現在の名称に変更した。
- 16) 全国的な基準については, 三浦忠夫 (1977) : 「日本の建築産業」, 彰国社, 117頁の分類参照。
- 17) 正しくは土木関連工事業のことであるが, 工事業を省略した。以下同様。
- 18) 知事許可業者の数であり, より小規模な業者はもっと多い。
- 19) ききとりにより得られた各業者の雇用者を合計すると, 建築分野全体の常雇対臨時は113 : 8となり, さらに, この中の電気通信工事業だけをとると66 : 2となる。この反面, 建築分野では下請をより多く利用している。
- 20) 8 : 00～5 : 00が普通で, 8 : 30～5 : 30のところもある。
- 21) 就業規則および社会保険や会社独自の保険などがその内容である。
- 22) ジョイント・ベンチャー方式といわれ, 複数の業者が共同企業体を結成して受注を行う方式。
- 23) 「かごしま建設新聞」をあげたものがいくつかあった。
- 24) 前掲注14), 72頁, 内訳は法人272社, 個人246社である。
- 25) 1980年センサスによれば, 建設業の自営業主は20人である。
- 26) 1983年度の歳出総額は1,690,593千円であった。
- 27) この投資的経費は, 1984年度予算では56.0% (約11.4億円), 1985年度では48.5% (約9.9億円) になっている。「広報やまと」No. 68 (59年5月号) および No. 74 (60年5月号) による。
- 28) 建設業のイメージアップのための一手段として用語の改善が唱えられており, それによれば労務者は作業員とされている。菊岡俱也 (1980) : 「建設業」, 東洋経済新報社, 210頁。
- 29) 1985年8月25日に投票が行われた村長選挙の経過が, その一例であろう。

謝 辞

鹿児島県庁土木部監理用地課，名瀬市役所広報課の諸氏，大和村役場企画課の福島秀光氏および元平恒久氏には，資料の収集などでお世話になった。また，実態調査に際しては，鹿児島大学学生，内野由香子，木場敏明，嶋北一也，山下ゆかり，熊川英喜，谷口章一，新沢重人，三原敏幸，村岡由一，以上の諸君の協力を得た。あわせて深く感謝します。